



漁協組合員アンケートにみる漁業の現状と課題

1 アンケート調査の概要

当研究所は、2008年2月、漁業経営の実情把握と組合員の漁協事業に対するニーズの把握を目的に漁協組合員に対するアンケート調査を実施した。本稿は、そのなかから漁協組合員の漁業に対する考え方等を抽出整理したものである。

調査対象組合員については、1都道府県1漁協各100名を基本に、全漁連が会員40都道府県の漁連に漁協選定、調査協力を依頼し、各漁協から組合員あて配付するなど、JFグループの協力を得て行った。結果として、各県域の合併進捗状況や組合員規模等を反映して、一部50部未満の漁協もあるなど若干ばらつきが生じたが、37都道府県70漁協の組合員を対象とした合計4,000部でのアンケート調査となった。

なお、調査対象組合員の選定は漁協に一任したため、回収が見込める組合員層、すなわち総代あるいは水揚げ上位者等漁協との関係が密接な組合員層への配付となった可能性が高く、一定程度のバイアスも想定されることをあらかじめ断っておきたい。こうした事情もあって、アンケート票の回収は1,719通（回収率43.0%）にのぼり、郵送による回収方法としてはかなり高い回収

実績となった。^{（注）}

アンケート回答者は、男性が93.6%とほとんどを占め（男性1,555人、女性107人、性別未記入53人）、しかも大半が自営漁業者（91.0%）である。年齢別では、「39歳以下」8.5%、「40～59歳」45.9%、「60～69歳」28.1%、「70歳以上」17.4%であり、農林水産省の漁業就業動向調査等における年齢構成に比べて59歳以下の「働き盛り」層、とりわけ40～59歳層の割合が高くなっている（第1表）。

また、漁業の経験年数においても、「10年以上」が90.6%、「5～9年」が5.9%を占めており、この点でも漁業の担い手層による回答割合の高さが推定される。漁協経由でアンケート票を配付した影響とみられるが、一面では、今後の漁業や漁協問題を考える場合のより有効な資料となるものと考えられる。

（注）ただし、集計・分析の対象は3月末までに回収した1,715通であり、4月以降回収した4通は含んでいない。

第1表 回答者の年齢階層別分布

（単位 人、%）

	有効 回答数	39歳 以下	40～59 歳	60歳 以上	60～69 歳	70歳 以上
実数	1 696	145	779	772	477	295
構成比	100.0	8.5	45.9	45.5	28.1	17.4
（参考）	-	14.2	37.9	47.9	-	-

（注）参考欄数値は、農林水産省「平成19年漁業就業動向調査結果の概要」（20年3月31日公表の「農林水産統計」）における年齢構成。

2 営んでいる漁業の現状と課題

(1) 営んでいる漁業の概要

営んでいる漁業種類は多岐にわたるが、いわゆる沿岸漁業に分類されるものが多い。今回の回答者が営む漁業種類（複数回答）は、「小型底びき網」（17.5%）、「その他の刺し網」（14.5%）、「その他の網漁業」（6.7%）などの各種網漁業、「沿岸いか釣」（5.6%）、「その他の釣」（11.7%）、「ひき縄釣」（4.3%）などの釣・はえ縄漁業、あるいは採貝（14.6%）、採藻（5.4%）、「のり」や「わかめ」などの藻類養殖業（14.0%）、「かき」や「ほたてがい」などの貝類養殖業（9.5%）が多い。

こうした多種多様な漁業種類を、漁船漁業に採貝・採藻漁業も含めたいわゆる漁業と魚類・貝類・藻類を対象とする養殖漁業に分類（以下、前者を「一般漁業」、後者を「養殖漁業」、両漁業を行う経営体を「一般・養殖兼業」と表記）し、それぞれの年齢階層構成をみれば、専・兼業を問わず、養殖漁業を営む漁業者の年齢階層は40～59歳層が中心となっており、一般漁業を営む漁業者に比べて概して若い。70歳以上層が少な

いことが大きな理由であるが、背景には養殖漁業における相対的な重労働があるものと思われる（第2表）。

いずれにせよ、年齢階層別では「40～59歳」層が多くを占めるが、いわゆる漁業の担い手層に該当する人たちであるがゆえに、現在の漁業をどう思っているのか、あるいは漁業がどのような状況にあるのか、といった点が大きなポイントとなる。

(2) 漁業収入割合と家計の状況

漁業の担い手層割合が高くなったこともあり、回答世帯の漁業収入への依存度は高い。「収入の大半（7割以上）」とする世帯が71.0%と圧倒的に多く、次いで「収入の一部」15.0%、「収入の半分程度（4～6割）」12.5%と続く。これを年齢階層別でみた場合、「働き盛り」層である「39歳以下」と「40～59歳」層ではいっそう漁業収入への依存度は高く、80%を超える状況となっている。しかし、家計の状況については、「漁業収入のみで生計が成り立つ」との回答は22.6%に過ぎず、「他の収入とあわせて何とか」（35.7%）と合わせてようやく過半に達するという状況である。「苦しい」とする世帯が39.6%を占め、具体的な内容

として「漁業では生活できない」との記入の多い「その他」（2.0%）と合わせ、他の同居家族の収入を含めても厳しい状況にあることがうか

第2表 漁業種類別の年齢階層分布

(単位 人, %)

	有効回答数		39歳以下		40～59歳		60～69歳		70歳以上	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全 体	1 696	100.0	145	8.5	779	45.9	477	28.1	295	17.4
一般漁業	1 214	100.0	99	8.2	518	42.7	358	29.5	239	19.7
養殖漁業	189	100.0	12	6.3	100	52.9	61	32.3	16	8.5
一般・養殖兼業	200	100.0	27	13.5	118	59.0	40	20.0	15	7.5

(注) 全体には、漁業種類未記入者も含むため、漁業種類別の合計とは一致しない。

第3表 回答世帯における漁業収入と家計の状況

(単位 人, %)

		全体		39歳以下		40～59歳		60～69歳		70歳以上	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
漁業収入割合	有効回答数	1 484	100.0	130	100.0	692	100.0	416	100.0	230	100.0
	収入の大半(7割以上)	1 054	71.0	110	84.6	557	80.5	264	63.5	112	48.7
	収入の半分程度(4～6割)	185	12.5	13	10.0	70	10.1	64	15.4	36	15.7
	収入の一部(3割以下)	222	15.0	7	5.4	59	8.5	79	19.0	74	32.2
	その他	23	1.5	-	-	6	0.9	9	2.2	8	3.5
家計の状況	有効回答数	1 562	100.0	132	100.0	723	100.0	450	100.0	241	100.0
	漁業収入のみで生計が成り立つ	353	22.6	33	25.0	198	27.4	79	17.6	42	17.4
	他の収入とあわせて何とか	558	35.7	41	31.1	199	27.5	199	44.2	107	44.4
	苦しい	619	39.6	54	40.9	318	44.0	163	36.2	81	33.6
	その他	32	2.0	4	3.0	8	1.1	9	2.0	11	4.6

(注)1 全体には、年齢不詳(未記入)者の回答も含めているため、年齢階層別回答数の計とは一致しない。

2 家計の状況欄の「その他」は、「漁業では生活できない」というものがほとんど。

がわれる(第3表)。

年齢階層別では、「働き盛り」層である「39歳以下」と「40～59歳」層で「漁業収入のみで生計が成り立つ」割合がやや高まり、その分「他の収入とあわせて何とかやっている」層の割合が低い。また60歳以上層においては、59歳以下層に比べて「漁業収入のみで生計が成り立つ」あるいは「苦しい」とする回答割合が低く、その分「他の収入とあわせて何とかやっている」とする割合が高い(同表)。その背景には、「働き盛り」層に比べれば漁業収入は少ないが、子育て費用や教育費等が減少し、その一方で年金等其他収入が増加するなどの事情があるものと思われる。

(3) やりがいと後継者問題

漁業の「やりがい」、後継者の有無等についても質問している。

漁業の「やりがい」については、「やりがいがある」との回答が辛うじて過半(51.5%)を占めているものの、「やりがい

がない」が36.0%、「わからない」が12.5%と、消極的な回答も相当な割合を占める。年齢階層別では、「39歳以下」層で「やりがいがある」とする割合が高く、また年齢階層が高くなるにつれて「やりがいがある」との回答割合が低くなる傾向がある。漁業種類別では、専業漁業者(「一般漁業」と「養殖漁業」)に違いはみられないが、兼業漁業者(「一般・養殖兼業」)で「やりがいがある」とする回答割合が少ない(第4表)。

「やりがいがある」理由としては、「漁業が好き」(53.6%)、「能力次第で大きな仕事ができる」(22.8%)に次いで、「自由な生活」(17.4%)や「自然の中での生活」(8.2%)が挙げられている。これを漁業種類別にみた場合、「養殖漁業」を営む漁業者に「能力次第で大きな仕事ができる」とする割合が高いという特徴がある。資源や天候等に対して受動的な部分が多い漁船漁業に対し、創意工夫等能動的な部分が多いことがその背景であろう。逆に、「やりがいがない」理由としては、「収入が不安定

第4表 漁業の「やりがい」について

(単位 人, %)

		年齢階層別					漁業種類別			
		全体	39歳以下	40～59歳	60～69歳	70歳以上	全体	一般漁業	養殖漁業	一般・養殖兼業
有効回答数	実数 構成比	1 628 100.0	134 100.0	721 100.0	449 100.0	248 100.0	1 628 100.0	1 204 100.0	188 100.0	197 100.0
やりがいがある	実数 構成比	839 51.5	91 67.9	388 53.8	219 48.8	141 56.9	839 51.5	631 52.4	100 53.2	91 46.2
やりがいが ない	実数 構成比	586 36.0	23 17.2	250 34.7	250 55.7	85 34.3	586 36.0	423 35.1	67 35.6	85 43.1
わからない	実数 構成比	203 12.5	20 14.9	83 11.5	51 11.4	22 8.9	203 12.5	150 12.5	21 11.2	21 10.7

(注) 全体には、年齢不詳(未記入)者や漁業種類未記入者の回答も含んでいるため、年齢階層別回答数や漁業種類別回答数の合計とは一致しない。

なし」との回答は予想を上回る。03年漁業センサスに比べて後継者の確保状況は良いものの、今回のアンケートが漁業の担い手層を中心としている点を考えると楽観できず、今後の漁業者急減が懸念される状況といえよう

第5表 漁業後継者の有無

(単位 名, %)

		有効回答数	後継者有り	後継者なし	未定
全体	実数 構成比	1 505 100.0	293 19.5	959 63.7	253 16.8
	(参考)沿岸漁業層	-	13.1	86.9	-
一般漁業	実数 構成比	1 115 100.0	214 19.2	751 67.4	150 13.5
	(参考)漁船漁業等	-	10.2	89.8	-
養殖漁業	実数 構成比	175 100.0	45 25.7	78 44.6	52 29.7
	(参考)海面養殖	-	26.8	73.2	-
一般・養殖兼業	実数 構成比	173 100.0	28 16.2	103 59.5	42 24.3

(注) 1 全体には、漁業種類未記入者も含めているため、漁業種類別回答者数の合計とは一致しない。
2 参考欄数値は、2003年漁業センサスにおける後継者の有無別個人経営体数割合。

(第5表)。

(4) 営んでいる漁業における課題

現状の漁業に対する課題や問題点などについては、「漁業に対して持つ危機感」として設問した。回答内容(複数回答)は、「魚価の低迷」(79.7%)、「燃油の高騰」(75.9%)、「資源の減少」(52.2%)、「高齢化の進行・後継者の不足」(33.2%)などが高い割合で出現しており、一般に現在の漁業における問題点として列挙、指摘される事項とほぼ一致している。漁業種類別にみてもこうした傾向に変わりはないが、いくつか特徴的な差異もある。「資源の減少」は「一般漁業」において顕著(58.7%)であり、「養殖漁業」では大きな問題となっていない(18.9%)。「養殖漁業」では、それ以上に「漁場の汚染・荒廃」(43.7%)が大きな問題と認識されている。養殖漁場が「一般漁業」における漁場よりもより沿岸域に存在することなどがその理由であろう。

(少ない)」とするものが圧倒的に多く(80.7%)、次いで「老後の保障がない」(16.2%)点が指摘されている。

後継者の有無に関しては、「後継者なし」との回答が圧倒的に多く63.7%を占めており、「後継者有り」(19.5%)と「未定」(16.8%)の合計をはるかに上回っている。40歳以上の漁業者を対象としたアンケート項目であり、「未定」とする回答については一定程度予想していたものの、「後継者

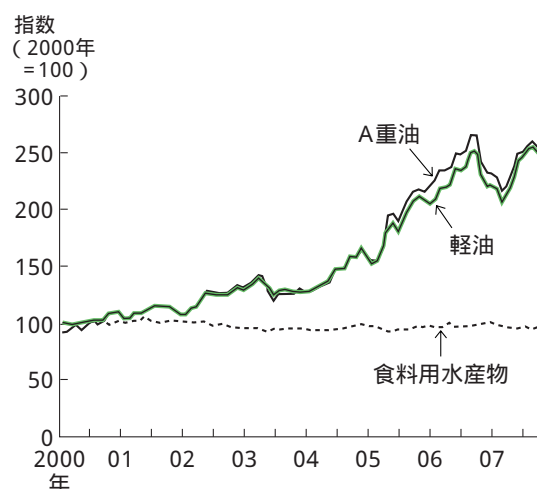
3 急がれる当面の支援策

今回のアンケート調査でも、「魚価の低迷」と「燃油の高騰」が大きな問題となっていることが確認された。これに対して漁業者は、「鮮度保持」「活魚出荷」など付加価値向上に向けた取組みもおこなっているものの、それ以上に「漁業資材費の節約」「船を大事に（長く）使用する」「省エネ操業」等のコスト削減への取組みが多く行われている。

魚価については、漁協系統が多く運営する産地市場に対してそれだけ大きな期待が寄せられているともいえる。市場統合、仲買人の増強、消費地への直接販売も含めた販路拡大等が急がれる。

しかし、それ以上に深刻なのは燃油の高騰であろう。調査時以降も値上がりが続いている。ヨーロッパ等でストや暴動等問題化しているが、わが国でも燃油高騰の影響は大きく、2割程度とされた漁業コストに占める割合も大きく上昇している。漁業者は、出漁回数の削減、近い漁場への変更、

第1図 燃油価格と魚価



資料 日銀「企業物価指数(CGPI X 2000年基準)」

燃料効率を考えた操業等さまざまな取組みを行っているが、とても個々の経営体で吸収できる状況ではない。魚価がほぼ横ばいのなかで燃油価格は異常に高騰しており（第1図）、このままでは、漁業そのものの存続が危うい状況となっている。

漁業に限られる問題ではないが、再生産が困難な状況となっている食料産業に関しては、エネルギー転換等長期的な対策に加え、当面の支援策も急がれる状況といえよう。

（専任研究員 出村雅晴・でむらまさはる）

